

事業実績（視察）報告

会派名：公明党西尾市議団

1. 視察の概要

- (1) 目的 平成 28 年熊本地震の概要
熊本地震後の議会の対応について
- (2) 日時 平成 30 年 1 月 22 日（月）14 時～16 時
- (3) 場所 熊本市役所
- (4) 参加者 大河内博之



2. 主な質疑・答弁

Q、御市では全国的に見て、地震に関しては比較的安全とされていたといった情報を得ていますが、地震に対する日頃の防災活動は、どのような内容で、どの程度行われていましたか。

A、断層や地盤の揺れやすさを示した地震・津波に関するハザードマップの作成。阪神大地震や東日本大震災教訓をもとに地域に対し、地震への備えについての出前講座を開催するなど啓発活動は行っていた。

Q、国、県及び御市との間での、災害対策本部としての意思の疎通は十分でしたか。

A、発災当初は、国、県との連携が十分にとれず情報共有もできていなかった。県に政府の現地対策本部が設置された後は、本市からも現地対策本部会議へ出席するなど情報共有や連携が図られた。また、あわせて本市対策本部会議へ県から出席するようになった。

Q、避難所の問題には、どのようなことがありましたか。

A、想定の 2 倍近い方が避難を余儀なくされた。指定避難所には入りきれないほどの避難者が避難してくることとなり、本市職員は避難所の開設・運営に従事したが、地震による大規模災害対応を経験した職員は少なく、十分な対応ができなかった。避難所に設置された職員が日替りとなることで地域との連携がとれないなど、避難所への職員配置や避難所運営体制の構築、地域や学校との連携、情報共有のあり方などに課題が生じた。

Q、議会議員に対してはどのような要請をされましたか。議員の対応はいかがでしたか。

A、執行部から特段の要請は行っていない。

各議員には地震直後から地域の避難所運営や住民意見の集約といった地域の取りまとめにご尽力いただいた。また、復旧に集中するため、H28 第 2 回定例会

(6月議会)は1日のみの開催としていただいた。

Q、当時を顧みられて、議会及び議員に期待するところはどこですか。

A、各地域のとりまとめや他都市の議会や国会議員に対する独自のネットワーク等も活用いただき、支援物資や支援制度の財源措置に関して要望いただくなど、議会・議員に期待する部分は大きいと考えている。

Q、市として現在、抱えている問題点はどのようなことがありますか。

A、本市では、昨年末時点で約1万世帯の方が応急仮設住宅に入居されているなど、被災者の恒久的な住まいへの移行が課題となっており、現在、「伴走型住まい確保支援事業」等を通じて、被災者の状況を適切に把握し、希望に沿った住宅の確保を図るとともに、生活困窮者や高齢者などについては、必要な福祉的支援につなげているところ。今後も被災者一人一人に寄り添った総合的かつ丁寧な支援が必要と認識している。また、独居高齢者など、住み慣れない地域の応急仮設住宅に移り住んだ被災者の孤立化も課題であり、各区で「みなし仮設交流会」を開催するなど対応を図っている。

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・西尾市は県内でも比較的被害想定の大い自治体であるが、この地域はもう50年以上大きな災害が来ていないため、防災意識がどれだけあるか、また、市民の方も市職員もどれだけの対応ができるか心配になります。議員としても被災者となることから数日間は「自助」自分の命は自分で守ることを各自が自覚して行動しなければならないことと、その後は市に無理難題を要望をするのではなく地域の避難所運営や住民意見の集約など地域のとりまとめをしなければならないことも勉強しました。
- ・海岸に近い地域の方から命山や避難タワーの設置の要望もいただいているので、協議会の意見の集約も進めていただきたいと思います。
- ・今後の災害時の対策として自主防災会の確立、備蓄品の確保や供給方法、近隣市町との災害時の連携など本市においても検討すべきだと考えます。



事業実績（視察）報告

会派名：公明党西尾市議団

1. 視察の概要

- (5) 目的 市民病院の民間移譲の経緯について
- (6) 日時 平成30年1月23日（火）14時～16時
- (7) 場所 武雄市役所
- (8) 参加者 大河内博之



2. 主な質疑・答弁

- Q、民間移譲に、どのような経営改善策を実施されましたか。
- A、H17、経営診断委託、H18、経営改善委託、H19、検討委員会の設立
- Q、公募以前から有力な候補があったと聞いておりますが、どのような調整をされましたか。
- A、2医療法人で公開プレゼンテーションを行った。始めから決まっていたわけではない。
- Q、大学医局との調整は、どのような段階で行ったのでしょうか。その際、大学医局の反応はどのようでしたか。
- A、見直し方針決定後に調整した。民間病院への医師派遣ができないことを言われた。
- Q、民間移譲に関して、院長の考えはどのようでしたか。院内のコンセンサスは図られていましたか。
- A、池友会院長は市の方針に理解を示されていた。
院内コンセンサスはたいへん厳しく、医師、看護師の退職が相次いだ。
職員への周知は、H21.7～22年度まで続けられた。
反応としては、不安の声が相次いだ。
- Q、経営移譲にあたり、市民病院職員は、原則解雇と考えますが、具体的に新病院へ引き継いだ職員、退職された職員、市事務職員へ移行した職員などで区別し、人数、割合がわかるようでしたら、教えてください。
- A、医師は佐賀大学医局へ、看護師の40%が新病院へ移管、引き継がれた。
- Q、最終的に市民病院は廃止となりましたが、退職金も含めて廃院時の費用はどれほどになりましたか。
- A、精算金は約16億円（退職金約3億円）

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・全国でも多くの自治体で問題となっている公立病院運営と医師不足問題において参考になりました。西尾市においても、現在のところ市民病院が建設されてから27年になることや、この18年間ずっと赤字経営が続いているため、碧南市との市民病院統合に向けた話し合いを進めようとしています。それも簡単に話がまとまるとは思えない事案であります。簡単ではないと思いますが、武雄市では現在の新武雄病院となったことで、補助金も負担金も支払わなくて済んでいるということです。コストカット意識が高い民間への移譲も選択肢の一つとして考えるべきではないかと考えます。西尾市においても市民病院を今後どのように運営していくかは、喫緊の課題となりますが、市長の決断と手腕の見せ所であると思います。



収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	66,610 円	旅費 66,610 円
計	66,610 円	